

日本経済政策学会ニューズレター

No.17

2003

目		次	
会長あいさつ	1	平成 14 年度学会活動報告 (本部報告)	20
総会議事録	2	平成 14 年度学会活動報告 (各部会報告)	21
学会役員	4	常務理事会・各種委員会のご報告	24
会員状況	8	全国大会・部会研究会のご案内	25
委員会報告 (組織委員会)	15	研究助成・奨学金のお知らせ	26
委員会報告 (出版編集委員会)	17	本部事務局からの連絡事項	27
平成 14 年度決算書	18	本部・部会事務局連絡先	28
平成 15 年度予算書	19		

ごあいさつ

会長 横山 彰

東洋大学で開催されました第 60 回全国大会が盛会に終わりましたこと、大変嬉しく存じます。ご尽力賜りました東洋大学関係者の皆様とりわけ植草益大会準備委員長、またプログラム委員会の委員各位、座長・報告者・討論者として積極的に参加下さった会員の皆様に、心より感謝申し上げます。

会長就任以来、皆様のご支援を頂きまして、微力ながら幾つかの大きな改革を進めてまいりました。第一は新たな国際会議の開催、第二は従来の年報から査読付学会誌への転換、第三は会費の自動引落制度の実施です。第 2 回国際会議は、本年 11 月 29-30 日に中部部会の全面的なご協力のもと名古屋大学で開催し、昨年以上に多くの国や地域の研究者が参加し充実したプログラムになると期待できます。歴代会長のご貢献があったからこそ、こうした大きな改革へ一歩踏み出すことができたのです。

しかし、会長任期中には大変悲しい訃報もありました。気賀健三先生・板垣與一先生・加藤壽延先生・宮城辰男先生といった本学会を本当に支えてこられた重鎮の先生方がご逝去なされたのです。先生方の精神は、会員ひとりひとりが今日の経済政策のあり方を自らの窓から問い直すことを求めているようです。

こうした名誉会員や歴代会長の学恩にどこまでお応えできたか自問自答致しますと、未だ多くの課題が残されています。例えば、従来の年報から査読付学会誌への転換は出版編集委員会の先生方のご努力を十分に反映するまでに至っておりませんし、会費の自動引落も全会員の 20% 程度のご協力しか得られておりません。とりわけ、英文の学会誌の公刊につきましては、世界的な出版社からの定期刊行の実現化をめぐり少々混迷しております。本来ならば年内に英文の学会誌を新たに刊行すべきでしたが、邦文との合併号として公刊せざるをえませんでした。こうした混迷は、本学会が世界的な存在感をもった学会に脱皮する揺籃期ゆえの苦しみとも考えられるのです。本学会は、この苦しみに耐えられるだけの力と可能性をもっています。現行会員だけでなく、国際会議に世界から参加下さる潜在会員の学問に対する真摯な姿があるからです。

本学会の改革は道半ばですが、そのバトンは次の会長に引継がれ、会員諸氏のご努力で本学会が大きく飛躍することを心より祈願致しております。最後になりましたが、本学会に対しましてなお一層のご支援をお願い申し上げます。

日本経済政策学会総会議事録

日 時：平成 15 年 5 月 24 日（土） 14：00～14：50
場 所：東洋大学 白山キャンパス 5号館井上円了ホール

1. 大会校挨拶

第 60 回大会の開催校を代表して植草益大会準備委員長から挨拶があった。

2. 総会議長選出

郡嶋孝常務理事（副会長）を選んだ。

3. 報告事項

(1) 本部会務報告

横山彰会長より、会員状況、会員異動について報告があった。

(2) 各部会報告

会長より、各部会の活動報告があった。

(3) 各委員会報告

会長より、各委員会の活動報告があった。

(4) 第 2 回国際会議の件

眞継隆中部部会代表より、第 2 回国際会議の準備状況について報告があった。

4. 協議事項

(1) 新入会員承認の件

会長より、本年度の入会申込者について説明があり、これを承認した。

(2) 平成 14 年度決算の件

谷口洋志本部幹事より、「平成 14 年度決算書」について説明があり、次に熊谷章矩会計監事より会計監査報告があり、これを承認した。

(3) 平成 15 年度予算の件

会長より、「平成 15 年度予算案」について説明があり、これを承認した。

(4) 名誉会員推薦の件

次の名誉会員推薦について承認した。

加藤壽延（亜細亜大）、宮城辰男（沖縄国際大）

(5) 役員変更の件

次の役員の変更について承認した。

1. 理事

関東部会：鶴田俊正（専修大）	原田博夫（専修大）
後藤昭八郎（明治大）	中村文隆（明治大）
中部部会：小林弥生（愛知大）	佐藤元彦（愛知大）
岡敏弘（福井県立大）	: 辞退

関西部会：守谷基明（関西大）	廣田俊郎（関西大）
----------------	-----------

2. 本部幹事

関西部会：松永宣明（神戸大）	永合位行（神戸大）
関西部会：田中康秀（神戸大）	吉井昌彦（神戸大）

3.部会幹事

関西部会：廣田俊郎（関西大） 浅田正雄（関西大）
中村文隆（明治大） 武田巧（明治大）

(6) 明年度全国大会の件

会長より、第 61 回全国大会を関西学院大学で開催するとの提案があり、これを承認した。これに伴って、開催校を代表して西田稔常務理事（大会準備委員長）から挨拶があった。

以上

役員選挙の告示とお願い

会長 横山 彰

現役員の任期が次年度全国大会（於関西学院大学）までとなりましたので、過日の東洋大会の総会で、役員選出の告示を行いました。本会では、組織委員会が全国選挙管理委員会を兼ねていますので、川野辺裕幸委員長のもとで、全国および地方選挙管理委員会に選挙の実務を取り仕切っていただきます。「次年度大会までの役員選出スケジュール」（「ニュースレター」 11より）にありますように、来年2月15日までに、まず常務理事を投票していただくこととなります。年明けに改めて選挙案内をさせていただきますので、会員各位のご協力を心よりお願い申し上げます。

学会役員

[50音順(〔歴代会長〕〔理事〕を除く)]

歴代会長

山中 篤太郎 (代表 理事)	加藤 寛 (初代 会長)	新野 幸次郎 (第二代会長)
藤井 隆 (第三代会長)	柏崎 利之輔 (第四代会長)	野尻 武敏 (第五代会長)
植草 益 (第六代会長)	横井 弘美 (第七代会長)	

名誉会員

伊東 正則	越後 和典	尾上 久雄	柏崎 利之輔
加藤 寛	五井 一雄	小島 清	小松 雅雄
清水 嘉治	中村 秀一郎	新野 幸次郎	野尻 武敏
野田 稔	野間 俊威	藤井 隆	松浦 茂治
本吉 敬治	吉田 徳三郎		

磯部 喜一 (昭62逝去)	板垣 與一 (平15逝去)	伊東 岱吉 (平8逝去)
梅田 政勝 (昭62逝去)	加藤 壽延 (平15逝去)	気賀 健三 (平13逝去)
熊谷 尚夫 (平9逝去)	佐藤 芳雄 (平10逝去)	田村 泰夫 (平9逝去)
藤井 茂 (平12逝去)	藤田 敬三 (昭60逝去)	松尾 弘 (平7逝去)
宮城 辰男 (平15逝去)		

会長

横山 彰

副会長

川野辺 裕幸 郡寫 孝 斉藤 昊 竹内 佐和子

常務理事

〔関東部会〕

植草 益 (東洋大)	近江谷 幸一 (日本大)	川野辺 裕幸 (東海大)
黒川 和美 (法政大)	神野 直彦 (東京大)	竹内 佐和子 (東洋大)
田村 正勝 (早稲田大)	西野 萬里 (明治大)	福島 久一 (日本大)
松原 聡 (東洋大)	山田 太門 (慶應大)	横山 彰 (中央大)

〔中部部会〕

斉藤 昊 (愛知学院大)	眞継 隆 (愛知学院大)	横井 弘美 (名古屋学院大)
--------------	--------------	----------------

〔関西部会〕

郡寫 孝 (同志社大)	小西 唯雄 (大阪学院大)	新庄 浩二 (神戸大)
鈴木 多加史 (追手門学院大)	西田 稔 (関西学院大)	丸谷 冷史 (神戸大)
守谷 基明 (関西大)		

〔西日本部会〕

杉野 元亮 (九州共立大)	施 昭雄 (福岡大)	
---------------	------------	--

会計監事

熊谷 彰矩 (青山学院大)	小林 甲一 (名古屋学院大)	
---------------	----------------	--

委員会

組織委員会	委員長	川野辺 裕幸	副委員長	斉藤 昊	
	事務局長	大村 達彌	事務次長	上沼 正明	
	委員	伊藤 公一	酒井 邦雄	田中 康秀	黒柳 達夫
	(組織委員会は、全国選挙管理委員会を兼ねる)				

地方選挙管理委員会	関東部会委員長	伊藤 公一	+	委員(部会幹事)
	中部部会委員長	酒井 邦雄	+	委員(部会幹事)
	関西部会委員長	田中 康秀	+	委員(部会幹事)
	西日本部会委員長	黒柳 達夫	+	委員(部会幹事)

出版編集委員会	委員長	植草 益	副委員長	新庄 浩二
	事務局長	佐々木 實雄	事務次長	鳥居 昭夫

国際交流委員会	委員長	竹内 佐和子	副委員長	郡篤 孝
	事務局長	松本 保美	事務次長	駒村 康平

企画委員会	委員長	松原 聡	副委員長	鈴木 多加史
	事務局長	福宮 賢一	事務次長	岡崎 哲郎

研究開発委員会	委員長	黒川 和美	副委員長	杉野 元亮
	事務局長	谷口 洋志	事務次長	北村 宏隆

理事

〔関東部会〕

伊藤 文雄 (青山学院大)	熊谷 彰矩 (青山学院大)	荻野 道雄 (亜細亜大)
名取 昭弘 (亜細亜大)	堀 潔 (桜美林大)	田中 則仁 (神奈川大)
森崎 初男 (関東学院大)	羽田 亨 (関東学園大)	今村 元義 (群馬大)
仁平 耕一 (敬愛大)	井手 秀樹 (慶應大)	山田 太門 (慶應大)
伊木 誠 (國學院大)	粕谷 慶治 (国士舘大)	瀬野 隆 (国士舘大)
石井 晴夫 (作新学院大)	飯田 隆雄 (札幌大)	吉尾 博和 (秀明大)
大島 卓 (城西大)	新田 光重 (城西大)	江川 雅司 (駿河台大)
牛津 信忠 (聖学院大)	吉家 清次 (専修大)	原田 博夫 (専修大)
岡村 宗二 (大東文化大)	北條 勇作 (高崎経済大)	廣瀬 一彦 (拓殖大)
中村 秀一 (千葉経済大)	小野塚 芳雄 (千葉商科大)	影山 僖一 (千葉商科大)
篠塚 慎吾 (千葉商科大)	大淵 寛 (中央大)	栗林 世 (中央大)
田中 廣滋 (中央大)	中野 守 (中央大)	安田 八十五 (筑波大)
今井 勝郎 (帝京大)	阿部 望 (東海大)	島 和俊 (東海大)
永山 泰彦 (東海大)	竹内 佐和子 (東京大)	大岩 雄次郎 (東京国際大)
竹内 健蔵 (東京女子大)	太田 和博 (東京電機大)	山崎 和郎 (東北学院大)
樹下 明 (東北文化学園大)	小苺米 清弘 (東洋大)	山谷 修作 (東洋大)
加藤 孝 (新潟経営大)	高橋 利雄 (日本大)	長谷川 啓之 (日本大)
福島 久一 (日本大)	三宅 忠和 (日本大)	寺西 俊一 (一橋大)
永井 進 (法政大)	増田 寿男 (法政大)	元山 啓 (北海学園北見大)
横倉 尚 (武蔵大)	前川 俊一 (明海大)	中村 文隆 (明治大)
毛馬内 勇士 (明治大)	千田 亮吉 (明治大)	若杉 隆平 (横浜国立大)

關 哲雄 (立正大) 鈴木 幸夫 (麗澤大) 諏訪 貞夫 (早稲田大)
東條 隆進 (早稲田大) 松本 保美 (早稲田大) (計68名)

〔中部部会〕

佐藤 元彦 (愛知大) 齊藤 昊 (愛知学院大) 酒井 邦雄 (愛知学院大)
梅下 隆芳 (愛知教育大) 吉田 良生 (朝日大) 寺村 泰 (静岡大)
牧野 好洋 (静岡産業大) 近藤 尚武 (静岡産業大) 梶山 孝金 (梶山女学園大)
千田 純一 (中京大) 戸田 信正 (同朋大) 山崎 匡毅 (長野大)
荒山 裕行 (名古屋大) 竹内 信仁 (名古屋大) 小林 甲一 (名古屋学院大)
山崎 誉雄 (名古屋学院大) 村瀬 英彰 (名古屋市立大) 水谷 重秋 (南山大)
鉢野 正樹 (北陸大) 寺本 博美 (松阪大) 渡辺 悌爾 (三重大)
大西 幹弘 (名城大) 渡辺 俊三 (名城大) 岩崎 祐子 (四日市大)
(計24名)

〔関西部会〕

明石 芳彦 (大阪市立大) 神 隆行 (大阪学院大) 丹羽 春喜 (大阪学院大)
二宮 正司 (大阪経済大) 東郷 久 (大阪経済法科大) 信吉 史明 (大阪産業大)
豊山 宗洋 (大阪商業大) 駿河 輝和 (大阪府立大) 喜田 栄次郎 (岡山商科大)
遠山 嘉博 (追手門学院大) 大西 秀典 (尾道大) 田中 充 (関西大)
廣田 俊郎 (関西大) 安喜 博彦 (関西大) 土井 教之 (関西学院大)
西田 稔 (関西学院大) 西村 周三 (京都大) 内山 隆夫 (京都学園大)
柿野 欽吾 (京都産業大) 葛西 孝平 (京都産業大) 衣本 肇彦 (近畿大)
桜井 等至 (近畿大) 古結 昭和 (高知大) 岸本 哲也 (神戸大)
福田 亘 (神戸大) 山口 三十四 (神戸大) 夏目 隆 (神戸学院大)
林 忠吉 (神戸国際大) 山本 雄一郎 (神戸商科大) 福田 敏浩 (滋賀大)
清川 義友 (同志社大) 郡篤 孝 (同志社大) 二村 重博 (同志社大)
上野 紘 (奈良県立商科大) 前野 富士生 (阪南大) 小林 大造 (姫路獨協大)
松水 征夫 (広島大) 樫本 功 (広島市立大) 大政 憲一 (広島経済大)
中野 安雄 (広島経済大) 若井 具宣 (広島県立大) 片山 尚平 (広島修道大)
青野 勝広 (松山大) 津田 直則 (桃山学院大) 松川 周二 (立命館大)
寺田 宏洲 (龍谷大) 衣笠 達夫 (流通科学大) (計47名)

〔西日本部会〕

児島 賢治 (大分大) 高良 有政 (沖縄大) 比嘉 堅 (沖縄国際大)
外間 安益 (鹿児島国際大) 三輪 俊和 (北九州大) 大住 圭介 (九州大)
末永 勝昭 (九州共立大) 仁部 新一 (九州共立大) 山本 盤男 (九州産業大)
朴 哲洙 (熊本学園大) 鈴木 武 (久留米大) 原田 三喜雄 (西南学院大)
本田 廣實 (第一経済大) 田中 善典 (中九州短大) 市川 芳郎 (日本文理大)
今泉 博国 (福岡大) 黒柳 達夫 (福岡大) 古賀 昭典 (宮崎産業経営大)
塚田 広人 (山口大) 大城 常夫 (琉球大) (計20名)
(合計159名)

本部幹事

〔関東部会〕

浅野 清彦 (東海大) 伊藤 公一 (千葉商科大) 植村 利男 (亜細亜大)
大岩 雄次郎 (東京国際大) 大村 達彌 (慶應大) 香川 敏幸 (慶應大)
上沼 正明 (早稲田大) 小苺米 清弘 (東洋大) 佐々木 實雄 (日本大)
谷口 洋志 (中央大) 鳥居 昭夫 (横浜国立大) 原田 博夫 (専修大)
福宮 賢一 (明治大) 三宅 忠和 (日本大) 松本 保美 (早稲田大)
(計15名)

〔中部部会〕

梅下 隆芳 (愛知教育大) 大西 幹弘 (名城大) 小林 甲一 (名古屋学院大)
酒井 邦雄 (愛知学院大) 水谷 重秋 (南山大) 渡辺 悌爾 (三重大)
(計6名)

〔関西部会〕

明石 芳彦 (大阪市大) 浅田 和史 (立命館大) 清川 義友 (同志社大)
吉井 昌彦 (神戸大) 土井 教之 (関西学院大) 箱田 昌平 (近畿大)
廣江 満郎 (関西大) 永合 位行 (神戸大) 松水 征夫 (広島大)
(計9名)

〔西日本部会〕

大城 保 (沖縄国際大) 黒柳 達夫 (福岡大) 紫藤 義興 (九州共立大)
外間 安益 (鹿児島国際大)
(計4名)
(合計34名)

部会幹事

〔関東部会〕

飯島 大邦 (中央大) 臼井 邦彦 (亜細亜大) 岡崎 哲郎 (千葉商科大)
北村 宏隆 (日本大) 駒井 正晶 (慶應大) 駒村 康平 (東洋大)
胥 鵬 (法政大) 千年 篤 (東海大) 武田 巧 (明治大)

〔中部部会〕

荒山 裕行 (名古屋大) 鶴田 利恵 (四日市大) 水野 晶夫 (名古屋学院大)
家森 信善 (名古屋大) 吉田 雅彦 (愛知学院大)
(計5名)
(計9名)

〔関西部会〕

内山 隆夫 (京都学園大) 白川 雄三 (大阪学院大) 長屋 泰昭 (大阪府立大)
藤岡 秀英 (兵庫教育大) 浅田 正雄 (関西大) 柳川 隆 (神戸大)
吉澤 昌恭 (広島経済大)
(計7名)

〔西日本部会〕

甲斐 明 (九州共立大) 佐々木 正廣 (第一経済大) 宮本 昌典 (福岡大)
(計3名)
(合計24名)

学術機関活動

1. 日本学術会議

経済政策研究連絡委員会

幹事

横井 弘美

竹内 佐和子

2. 日本経済学会連合

評議員

川野辺 裕幸

田村 正勝

3. IFSSO (国際社会科学団体連盟)

会長

横井 弘美

ISSC (国際社会科学協議会)

江・ホ・ド・クバ-

藤井 隆

会 員 状 況

平成15年5月19日現在

1. 会員数

		A	B	C	D	E	計	昨年 大会時
		関東	中部	関西	西日本	海外・その他		
現 会 員	個人会員	606	149	341	130	5	1,231	
	団体会員	2	1	1	0	0	4	
	賛助会員	3	2	3	1	0	9	
	計	611	152	345	131	5	1,244	
新 入 会 員	個人会員	25	3	7	3	0	38	
	団体会員	0	0	0	0	0	0	
	賛助会員	1	0	0	0	0	1	
	総 計	637	155	352	134	5	1,283	1,296

現会員数は、昨年度大会以降の訃報者・退会者および自然退会者を減員し、所属変更を計算。

2. 会員異動

訃報

大里 仁士 (九州国際大)	加藤 壽延 (亜細亜大)
菊池 泰二郎 (交詢社)	佐藤 浩一 (大阪府立大)
下澤 洋一 (千葉商科大)	瀧澤 菊太郎 (名古屋大)
宮城 辰男 (沖縄国際大)	山里 将晃 (琉球大)

以上 8名

退会者

浅田 和史 (立命館大)	阿部 統
雨宮 義直 (國學院大)	石南國 (城西大)
磯村 隆文 (大阪市役所)	伊東 光晴 (福井県立大)
碓氷 尊	内田 達也 (青山学院大)
榎本 弘 (青山学院大)	大崎 泰正 ((財)岡山経済研究所)
大路 雄司 (名城大)	大野 喜久之輔 (広島市立大)
小川 喜弘 (京都産業大)	柏野 健三 (東京福祉大)
加藤 孝 (新潟経営大)	蒲生 不二男 (文教大)
河口 洋行 (国際医療福祉大)	北田 輝雄 (交野市役所)
栗山 晃 (明治大大学院)	小林 弥生 (愛知大)
斎藤 優 (中央大)	志田 明 (東京経済大)
島田 千秋 (明治大)	杉江 雅彦 (同志社大)
竹内 憲司 (神戸大)	丹野 平三郎 (金沢工業大)
寺中 良二 (駒澤大)	外池 正治 (一橋大)
内藤 英憲 (日本大)	中本 博皓 (大東文化大)
西本 鴻一 (桜美林大)	丹羽 伸二 (愛知県庁)
丹羽 弘行 (愛知産業大)	長谷川 知一
馬場 孝一 (明海大)	正村 公宏 (専修大)

松谷 萬太郎 (内 閣 府)	森 浩晴 (中 部 学 院 大)
森木 亮 (白 鷗 大)	八木 匡 (同 志 社 大)
山崎 美宜 (中央学院大中央高校)	吉永 実 (成 蹊 大)
和久井 憲子 (千葉商科大 大学院)	渡辺 利得 (京 都 産 業 大)
大庭 篤夫 (桜 美 林 大)	郵政研究所

以上 46名

自然退会者 : なし

自然退会者より復活 : なし

所属変更・訂正 (50 音順)

	名前	旧所属	新所属	部会
あ.	青木 亮	富山大	東京経済大	B A
	穴山 悌三	東京電力(株)	学習院大	A
い.	飯田 経夫	中部大	なし	B
	伊ヶ崎 大理	九州大 大学院	熊本学園大	D
	石田 信博	大阪商業大	同志社大	C
	維田 隆一	立正大 大学院	(株)地球環境情報センター	A
	伊藤 志のぶ	名城大短大	名城大	B
	井上 智之	神戸商科大 大学院	(株)社会経済基礎研究所	C
え.	江良 亮	早稲田大 大学院	財団法人 国際通信経済研究所	A
お.	岡 俊明	九州大学 ^ハ ンチャービ ^ニ スホ ^ラ トリ	北九州市役所	D
	小熊 和雄	金沢経済大	金沢星稜大	B
か.	柿内 正徳	市邨学園短大	名古屋経済大 短大部(名称変更)	B
	柏野 健三	岡山商科大	東京福祉大	C
	加藤 巖	中京学院大	和光大	B
	角本 伸晃	松阪大	椋山女子学園大	B
	兼子 良夫	大分大	神奈川大	D A
	加 ^ハ マ ^リ マ ^レ イ ^ル ス D.	神戸大	龍谷大	C
さ.	坂井 吉良	釧路公立大	日本大	A
	佐々木 正廣	第一経済大	第一福祉大	D
	佐々木 雅幸	立命館大	大阪市立大	C
	佐々木 實雄	秀明大	日本大	A
	佐藤 純夫	(株)エス・アール・シー	(株)工業市場研究所 大阪事業所	A C
し.	謝 憲文	名城大短大	名城大	B
	庄谷 邦幸	桃山学院大	大阪市公文書館	C
す.	末永 啓一郎	明治大 大学院	城西大	A
	鈴木 章文	松阪大 大学院	三重県政策開発研修センター	C
	鈴木 守	東海大	なし	A
	諏訪 貞夫	イオンド大	早稲田大 エクステンション・センター	A
た.	多方 一成	宮城産業経営大	大阪成蹊大	D C
	瀧澤 弘和	東洋大	独立行政法人 経済産業研究所	A
	田中 章介	新潟大	(財)経済調査会	A
	谷田 義弘	なし	名城大学地域産業集積研究所	C
	玉野 敏夫	東亜大	なし	D
ち.	張 星源	神戸大	岡山大	C
と.	櫛本 功	広島県立大	(社)中国地方総合研究センター	C
に.	西川 雅史	郵政研究所	埼玉大	A
	西田 博	福山大	愛媛大	C
	任 大川	慶應義塾大	国際金融情報センター	A
ひ.	平尾 元彦	呉大	山口大	C D
ふ.	福重 元嗣	神戸大	大阪大	C
	藤井 直	富士短大	東京富士大 短大部(名称変更)	A

	藤澤 益夫	調布学園短大	調布学園大	A
	藤原 忠毅	神戸商科大 大学院	大阪経済大	C
	毒島 龍一	千葉短大	千葉商科大	A
ほ.	本間 聡	中央大 大学院	九州産業大	A D
ま.	前田 正子	第一生命経済研究所	横浜市役所	A
	松代 和郎	大阪国際大	神戸商科大	C
み.	三浦 宏一	国士舘大	(有)政策科学研究所	A
	関 庚植	明治大 大学院	成均館大	A E
も.	本吉 敬治	九州産業大	なし	D
や.	矢崎 隆夫	国士舘大 大学院	国士舘大	A
	矢野 光	九州国際大	敬愛大	D A
	山村 謙嗣	名古屋学院大 大学院	NPO 法人アニミ	B A
	山本 奈実	名古屋大 大学院	愛知学院大 大学院	B
よ.	吉澤 清	立志舘大	呉大	C
	義永 忠一	関西大 大学院	桃山学院大	C
ら.	雷 新軍	専修大	上海社会科学院経済研究所	A E
わ.	渡辺 純子	静岡大	電気通信大	B A

以上 58名

住所 変更・訂正 (50音順)

	名前	所属	郵便	住所	電話番号
あ.	青木 亮	東京経済大			
	明石 鉄也	関西大 大学院			
	秋山 優	九州産業大			
	阿部 望	東海大			
い.	伊ヶ崎 大理	熊本学園大			
	石田 信博	同志社大			
	石山 嘉英	千葉商科大			
	今岡 日出紀	島根県立大			
	岩田 裕	高知大			
う.	上山 信一	ジョージタウン大			
	鶴野 公郎	慶應義塾大			
え.	江川 美紀夫	亜細亜大			
お.	呉 錫畢	沖縄国際大			
	大沢 真知子	日本女子大			
	岡 俊明	北九州市役所			
	緒方 俊雄	中央大			
	小澤 太郎	慶應義塾大			
	小野島 真	名古屋学院大			
	梶山 国宏	阪南大			
か.	加藤 巖	和光大			
	角本 伸晃	椋山女学園大			
	兼子 良夫	神奈川大			
	加口・マリア・レイクルス D.	龍谷大			
	川崎 一泰	東海大			
き.	菊池 良一	明治大			
	北川 雅章	同志社大			
	木村 隆之	岐阜経済大			
く.	久下沼 仁筈	京都学園大			
こ.	小橋 晶	同志社大			
	小林 保美	富士大			

	込江 雅彦	十文字学園女子大
さ.	酒井 享平	公正取引委員会
	佐々木 雅幸	大阪市立大
	佐藤 純夫	(株)工業市場研究所
	佐藤 康仁	東北学院大
し.	重本 洋一	広島経済大
	穴戸 亨	関西学院大
	篠原 正博	中央大
す.	未繁 宏造	大東文化大
	未永 啓一郎	城西大
	杉野 元亮	九州共立大
せ.	関谷 登	東北学院大
	瀬戸 篤	小樽商科大
た.	高倉 博樹	静岡大
	高橋 望	関西大
	高見 博之	大分大
	瀧澤 弘和	独立行政法人 経済産業研究所
	田中 敬文	東京学芸大
	田中 武憲	名城大
ち.	玉野 敏夫	なし
	知念 肇	琉球大
	張 星源	岡山大
つ.	土田 壽孝	國學院大
と.	豊田 光雄	関西国際大
な.	中村 和浩	新潟県豊栄市立 図書館
	中村 慎助	慶應義塾大
	中村 まづる	青山学院大
	中山 健	神戸学院大
	中山 徳良	流通科学大
に.	西村 周三	京都大
ぬ.	生見 哲郎	名桜大
は.	羽田 亨	関東学園大
	浜田 大光	中央大 大学院
ひ.	樋口 篤志	神戸国際大
	日隈 健壬	広島修道大
	平尾 元彦	山口大
ふ.	福森 徹	大阪産業大
	藤井 隆	立正大
	藤原 忠毅	大阪経済大
	二神 律子	松阪大
ほ.	本間 聡	九州産業大
ま.	前田 正子	横浜市役所
	前野 富士生	阪南大
	松井 暁	立命館大
	松永 宣明	神戸大
み.	三浦 功	九州大
	皆川 正	名古屋大
	三好 和代	神戸国際大
	関 庚植	成均館大
む.	村上 仁美	南山大

も. 森田 寿一 大阪経済大
 や. 矢野 光 敬愛大
 山口 純哉 長崎大
 山下 隆之 静岡大
 山村 謙嗣 NPO 法人アニミ
 よ. 義永 忠一 桃山学院大
 吉野 耕造 大東文化大
 り. 李 捷生 大阪市立大
 わ. 渡部 茂 大東文化大

以上 89名

電話番号のみ 変更・訂正 (50音順)

名前	所属	郵便	住所	新電話番号
い. 井上 智之	(株)社会経済基礎研究所			
岩田 厚	慶應義塾大 大学院			
お. 太田 辰幸	東洋大			
岡田 徹太郎	香川大			
き. 岸本 裕一	桃山学院大			
さ. 澤田 修治	東京商船大			
せ. 関 秀夫	流通科学大			
た. 竹本 晃	皇學館大			
て. 寺西 國明	名古屋大 大学院			
な. 中島 正人	大東文化大			
ふ. 福田 弘	大阪市政調査会			
や. 山田 太門	慶應義塾大			

以上 12名

住所 不明者 (50音順) ご所在をご存知の方は、本部事務局までご一報いただけると幸いです。

名前	登録所属	部会	名前	登録所属	部会
小貫 範子		A	解 安政	関西大 大学院	C
瀧浪 貴之	慶應義塾大	A	只野 文紀	明治大 大学院	A
崔 宗煥	西南学院大	D	南 成珍	明治大 大学院	A
朴 鍾文	早稲田大 大学院	A	久富 康生	中央大	A
松田 健	日本大	A	裕永 佳甫	大阪大 大学院	C
宮 徹	コミュニティーホ-ターズ	A	文 成炫	京都大 大学院	C
山田 信武	近畿大	C	李 善姬	専修大 大学院	A
李 斌	神戸大 大学院	C			

3.平成14年度入会申込者名簿 (申込順)

名前	所属	部会	〒	住所	電話番号	推薦者
小林 伸生	関西学院大	C				西田 稔 土井 教之
倪 春春	東洋大 大学院	A				植草 益 松原 聡
池下 研一郎	九州大 大学院	D				大住 圭介 三浦 功
郷 洋	関西大 大学院	C				守谷 基明 安喜 博彦
藤野 君江	千葉商科大 大学院	A				加藤 寛 横山 彰
山田 肇	東洋大	A				植草 益 松原 聡
青田 良紀	神戸大 大学院	C				新庄 浩二 田中 康秀
上村 敏之	東洋大	A				植草 益 駒村 康平
白石 真澄	東洋大	A				植草 益 松原 聡
平安名 栄志	沖縄県商工労働部 商業貿易課	D				郡嶋 孝 河合 宣孝
李 熙錫	明治大	A				安田 信之助 清水 哲之
高橋 慎二	東洋大学 大学院	A				植草 益 吉田 敬一
齋藤 友秋	東洋大 大学院	A				植草 益 松原 聡
林 正義	明治学院大	A				横山 彰 谷口 洋志
柳原 光芳	名古屋大	B				竹内 信仁 荒山 裕行
見吉 克也	名古屋大 大学院	B				眞継 隆 荒山裕行
玉井 敬人	大阪府立大 大学院	C				駿河 輝和 宮田 由紀夫
永井 攻治	東洋大 大学院	A				植草 益 駒村 康平
佐々木 啓介	東洋大	A				植草 益 小苅米 清弘
江藤 勝	東京経済大	A				栗林 世 武蔵 武彦
川村 久幸	関東学院大	A				安田 八十五 丹下 敏子
檜 康子	神戸大	C				三谷 直紀 田中 康秀

古賀 憲和	大阪市信用保証協会	C	廣江 満郎 守谷 基明
松下 幸生	東洋大 大学院	A	植草 益 城川 俊一
石井 良	東洋大 大学院	A	植草 益 城川 俊一
中野 幸紀	関西学院大	C	久保 広正 丸谷 冷史
矢尾板 俊平	中央大 大学院	A	横山 彰 谷口 洋志
渡辺 潤爾	名古屋大 大学院	B	竹内 信仁 柳原 光芳
中村 光毅	中央大 大学院	A	藪田 雅弘 田中 廣滋
荒井 久夫	専修大 大学院	A	鶴田 俊正 関 満博
長原 徹	立教大 大学院	A	大塚 勇一郎 千田 亮吉
林 宰司	高崎経済大	A	長谷川 秀男 北條 勇作
福山 博文	九州大 大学院	D	細江 守紀 杉野 元亮
和田 尚久	作新学院大	A	植草 益 小苅米 清弘
山西 靖人	中央大 大学院	A	藪田 雅弘 田中 廣滋
続橋 孝行	日本大 大学院	A	近江谷 幸一 福島 久一
伊佐 良次	中央大 大学院	A	藪田 雅弘 田中 廣滋
長尾 正克	札幌大	A	飯田 隆雄 松本 源太郎
美濃羽 和彦	神戸大 大学院	C	丸谷 冷史 吉井 昌彦
柴田 有祐	明治大 大学院	A	鈴木 利大 藤永 修一
南部 和香	明治大 大学院	A	西野 万里 千田 亮吉
溜川 健一	明治大 大学院	A	千田 亮吉 福宮 賢一
林 恵玉	中央大	A	横山 彰 谷口 洋志 以上 43名

4. 平成14年度賛助会員入会申込者名簿

名前	部会	〒	住所	電話意番号
財団法人日本農業土木総合研究所	A	105-0001	東京都港区虎ノ門1-21-17 虎ノ門NNビル	03-3502-1387
以上 1社				

委員会報告

組織委員会

規則等見直しについて：今までの論点

- ・ 以下、「日本経済政策学会規則」を「学会規則」、「日本経済政策学会会務運営細則に関する覚書」を「覚書」、「日本経済政策学会役員選出内規」を「選出内規」と表記する。

会員の種類と権利義務について

- ・ 当初の論点は、国際学会の開催に伴い、外国居住で日本語を母国語としない会員を当学会会員とする場合の規定を組み入れることであったが、国籍・所属・母国語・居住地等に関する整理が必要であることと、現行の「個人会員」、「団体又は官庁会員、及び賛助会員」、「学生会員」の規定と相互の関連性が論点となった。
- ・ 個人会員の名称を正会員（regular member）としてはどうか（その他に、標準会員、正会員などの案）。（学会規則第6条）
- ・ 機関誌の実費配布は実状に反しているのではないか（学会規則第7条）。

外国会員を別に定めるかどうか

- ・ 外国会員（外国人会員、外国籍会員、外国に居住しているが日本の機関に所属する会員、外国語を母国語とする会員等を便宜上総称する）の定義を行う必要がある。
- ・ その際、居住地域・所属機関・国籍・使用言語等のどれで判断するべきか（海外居住会員で統一すべきとの主張もある）。
- ・ 外国会員に対する学会からの便宜の提供程度とそのコストをどこまで考慮すべきか（公用語を英・日として、あらゆる行事と情報提供を2カ国語で行うことが想定されるべきか、国内の個人会員を想定した権利義務を外国会員に拡大すべきか：所属部会・役員選出・会費：学会規則第4条、第6条、選出内規第2条、第12条、覚書2事業、3-1：会員資格、3-2：会員の部会所属参照）
- ・ 会費を別に定めるかどうか、その際、便宜の提供程度、所得などを基準にするかどうか（覚書3-9：会費免除参照：外国会員への便宜提供がかぎられたものとなり、役員選出件に条件が付けられるとすれば、会費の減額要因となる。一方、資料送付料等は割高となり増額要因となる、また居住国の平均所得水準は考慮されるべきか、それらの場合の会費はどの水準が妥当か、どの通貨で表示すべきか、学会規則で規定すべきか）

入会に関する手続きおよび会費の納入時期について

- ・ 2会員による推薦制が一部研穢化している。また閉鎖的であるともいえる。
- ・ 「入会申し込みで会費を添える」との現行規定を修正し、総会で入会の承認を受けてから会員の権利義務通知（異動の届出、会費免除申請、学会誌配布、所属部会情報、退会届、学会HPなど）とともに会費振込み請求を行うとはどうか（前本部の見解）。
- ・ 入会申込書の提出を受けた後、推薦者に問い合わせる等、審査を厳格化してはどうか。
- ・ あるいは推薦制を廃止して、修士学位と機関誌購入を会員の条件としてはどうか。
- ・ 正式入会が5月の総会以後ということになると、賛助会員からの会費は次年度になってしまう。せっかく入会いただいても1年分の会費が入らない。
- ・ 2月以降4月までの入会希望者は、次年度の報告ができず、当該年度の年報が手に入らない。
- ・ 総会による会費の口座引き落とし納入方式への変更を促しているが、引き落としは7月であり、「会費を毎年4月に支払う」（規則第6条）規定に抵触する。

機関誌名の明記

- ・ 英文年報の発刊に伴い、実情を反映した記載が必要である。
- ・ 第3条3項 機関誌のところに邦文・英文（イタリック表記）ともに正式名称を付してはどうか

日本学術会議への所属および経済政策研連との関係等

- ・ 学会規則に明記すべきではないか（覚書5：学術機関活動）

学会規則英語版について

- ・ 英語版の法的性格は、単なる翻訳で参考にすぎないのか、これ自体規則として有効性をもつのか検討する必要があるのではないかと議論があった。

プログラム委員会に関して

- ・ 覚書2：事業にプログラム委員会に関する言及を行って恒常化するかどうかについて（国際大会のプログラム委員会の項目の設置の必要性を指摘する意見があった）

客員会員に関して（覚書3 - 6）

理事の役割とその選任に関して（覚書6：役員及びその選任）

- ・ 理事の役割が明記されていない。
- ・ 入会申込者の（最後の）推薦者として、あるいは会員掘り起こし、刊行物の図書館への販促、会員逝去時への対応、など役割を明文化する方向ではどうか。
- ・ 所属会員数に応じて複数の理事が同一機関から推薦される意味はあるのか。
- ・ 複数機関から一人の理事が選出される場合にその組み合わせが実状を反映していない。今は互いに知らない人、活動ない人がおり扱いに困ることがある、過去には年報の配布、会員募集などを通じた協力の単位という実体が認められた。
- ・ 各部会での理事の役割は違うので、実状の調査をした上で検討すべきである。

その他

- ・ ニュースレター参照と言及されている部分を覚書ないし内規に取り込めないか。

以上

委員会報告

出版編集委員会

1. 編集委員会の組織と運営について

『経済政策ジャーナル』の編集委員会は、出版編集委員 4 名に専門分野別編集委員 8 名を加えた 12 名で執行体制を構成。海外編集委員 4 名はアドバイザー的存在。他に顧問として、会長および会長経験者。(以上の氏名は公開とする。)なお、編集委員会の運営は出版編集委員が担当。

2. 『経済政策ジャーナル』の編集方針について

査読をパスした投稿論文(研究論文および研究ノート若干)、全国大会開催記録ならびに共通論題報告、および書評(若干)を掲載。

3. 『経済政策ジャーナル』の印刷・発行体制について

複数の出版社から見積もりを取り、比較検討の結果、邦文誌に関しては引き続き勁草書房に印刷・発行を依頼することになった。英文誌については、現在、出版社(Elsevier 等)と交渉中。

4. 『経済政策ジャーナル』通巻第 51 号の編集状況について

研究論文 3 本、研究ノート 2 本、共通論題報告 3 本、書評 3 本のほかに、発刊の辞および全国大会開催記録を掲載予定。

5. 『経済政策ジャーナル』通巻第 52 号の編集状況について

査読依頼中。

6. その他

- ・査読報酬の支払いに関する検討を本部に依頼。
- ・書評対象図書を各部会において推薦する趣旨の再確認を各部会に依頼。
- ・英文誌の発行に伴い、英文校正費の大幅増が見込まれる。

注記) 2003 年 7 月末現在、英文誌の出版体制が未決のため、通巻第 51 号と第 52 号を合併号(第 1 巻第 1 号・第 2 号合併号)として 2003 年 12 月に刊行予定。

(決算書)

(予算書)

【平成 14 年度】
学 会 活 動 報 告
本 部 報 告

< 第 2 回全国常務理事会 >

平成 14 年 9 月 29 日（日） 中央大学 市ヶ谷キャンパス 2910 号室

1 報告・協議事項

(1) 第 1 回国際会議関連

第 1 回国際会議実行委員会の横山彰会長より、平成 14 年 11 月 30 日～12 月 1 日実施の第 1 回国際会議のプログラム案について説明があった。また、中部部会の眞継隆常務理事より、平成 15 年 11 月末に第 2 回国際会議を名古屋大学で開催する件について説明があった。

(2) 第 60 回全国大会関連

第 60 回全国大会プログラム委員会の松原聡委員長より、第 60 回全国大会（於東洋大学）の共通論題について 2 案の提案があり、協議の上、「次世代技術とポスト産業政策 新産業創出システムの構築」とすることを承認した。

(3) 本部事務局報告

谷口洋志本部幹事より、会費自動引落導入経緯と今後の予定について報告があった。横山彰会長より、会費支払い滞納者の扱いについて補足説明があった。

2 委員会活動

各委員会で現在検討中の事項について説明があった。

(1) 組織委員会

日本経済政策学会規則、日本経済政策学会会務運営催促に関する覚書、日本経済政策学会役員選出内規の見直しの論点について

(2) 出版編集委員会

編集委員会の編成、書評の委員と対象文献、編集委員長・運営委員メンバーについて

(3) 国際交流委員会、研究開発委員会、企画委員会

特になし（ただし国際交流委員会は、国際会議中心に活動）

（谷口洋志 記）

【平成14年度】
学会活動報告
各部会報告

関東部会

研究報告会

日時 2003年(平成15年) 1月 25日 (土) 13時30分~16時45分

会場 東洋大学白山校舎 2号館「スカイホール」(16階)

(以下敬称略)

1. 報告者: 濱田 和章 [(財)世界経済情報サービス・経済分析部研究員]
テーマ: 自由論題 「今後の東アジアの動向 香港の状況を参考にしつつ」
討論者: 向山 巖 [武蔵大学名誉教授]
2. 報告者: 伊藤 裕一 [慶應義塾大学政策メディア研究科後期博士課程]
テーマ: 自由論題 「職業能力開発と地域レベルでのパートナーシップ 英国サンダーランドの事例を中心に」
討論者: 丸尾 直美 [尚美学園大学教授]
3. 報告者: 佐々木 啓介 [東洋大学経済学部助教授]
テーマ: 自由論題 「人口の変化と人的資本の外部性 少子化是正と外部性の内部化」
討論者: 加藤 久和 [国立社会保障・人口問題研究所]

常務理事・幹事会

研究報告会終了後の17時頃より1時間、研究報告会と同会場において開催

中部部会

常務理事・理事・幹事会

- (1) 開催日: 平成14年7月6日(土)
場所: 名古屋学院大学さかえサテライト会議室
本年度中部地方大会(研究発表会・見学会)の開催日程について協議した。
- (2) 開催日: 平成14年9月3日(火)
場所: 名古屋学院大学さかえサテライト会議室
本年度中部地方大会のプログラムについて協議した。

中部地方大会

本年の中部地方大会(第37回)は、大会準備委員長長眞継隆常務理事のもと、平成14年11月9日(土)に愛知学院大学で開催された。約50名の会員が参加し、次の五報告について活発な討議がなされた。

- (1) 「需要・供給モデルによる日本の女子労働力率の分析 - とくに女子賃金、女子教育が女子労働力率に及ぼす効果について - 」山本奈美(名古屋大学大学院)
- (2) 「介護保険制度の再検討」村田美希(松阪大学)
- (3) 「企業による脱税行動が経済に与える影響」加藤秀弥(名古屋大学大学院)
- (4) 「労働者および土地所有者の移動による地方政府行動」牧野智一(名古屋大学大学院)
- (5) 「原産地主義と仕向地主義に基づいた二国間における税政策の在り方について」李昌淑(名古屋大学大学院)

見学会

本年度の見学会としては、地方大会前日の11月8日(金)にサンヨー電機岐阜工場を見学した。

(吉田雅彦記)

関西部会

常務理事・幹事会

1.平成14年2月2日(土) 神戸大学

- 1) 平成14年度全国大会プログラム(自由論題)について審議した。
- 2) 平成14年度の関西部会研究会について
平成15年3月に大阪府立大学で開催される事について審議し、これを了承した。
- 3) 平成15年度国際会議の開催について
以下の点を今後の検討課題とすることになった。
 - i. 開催規模(内外研究者別の人数等)と資金的裏付け(持続可能性の観点から)
 - ii. 隔年開催や全国大会時に特別セッションの形で行うことの可否

- 4) 学会賞の創設について意見交換を行った。賛成意見が多数であった。
- 2.平成 14 年 7 月 30 日 (火) 神戸大学**
- 1) 平成 14 年度例会について
- ・研究報告会 平成 15 年 3 月 29 日 (土曜), 当番校大阪府立大学に決定した。
 - ・工場見学会 原則として研究報告会の前日に開催することになった。
* 秋に国際会議が開かれるため, 研究報告会は今後原則として 3 月最終土曜日, 工場見学会は研究報告会の前日に開催する。
- 2) 平成 13 年度関西部会会計報告
- 3) その他
- ・平成 14 年度国際会議, 第 60 回全国大会, 学会規約 (英文) について報告があった。
 - ・ 関西部会活性化にむけて意見交換を行った。
- 3.平成 14 年 10 月 31 日 (木) 神戸大学**
- 1) 平成 14 年度関西部研究報告会 報告希望状況について報告があった。
- 2) 工場見学会について守谷常務理事の提案があり審議の上, 次の通り決定した。
見学先 株式会社タカトリ (奈良県橿原市)
日時 平成 15 年 3 月 28 日 (金) 午後 (予定)
- 3) 全国常務理事会 (平成 14 年 9 月 29 日開催) の報告があり, 意見を交換した
- 4.平成 15 年 3 月 19 日 (土) 大阪府立大学**
- 1) 今後の工場見学会の時期について再検討することになった。
- 2) 幹事の変更について 松永, 田中両幹事の海外出張にともない松永幹事に代わり永合位行 氏 (神戸大学), 田中康秀幹事 (神戸大学) の代理として吉井昌彦氏 (神戸大学) の就任を承認した。
- 3) 部会ホームページの活用について 関西部会会員が主催するプロジェクト等の情報を部会ホームページに掲載することについて意見を交換し, その方向で準備をすすめることになった。

例会

1. 研究報告会

平成 14 年度研究報告会は平成 15 年 3 月 29 日 (土) に大阪府立大学学術交流会館において開催された。前年に続き 50 名を超える参加者をえて活発な討論が行われた。大阪府立大学宮本勝浩経済学部長をはじめ関係各位, わけても長屋幹事のご尽力に改めて謝意を表す。

- 第一報告 (座長) 西田稔 (関西学院大学)
報告者 玉井敬人 (大阪府立大学院)
論題「地域経済成長におけるイノベーション活動の貢献の検証 - アメリカの事例」
予定討論 安喜博彦 (関西大学)
- 第二報告 (座長) 駿河輝和 (大阪府立大学)
報告者 小林伸生 (関西学院大学)
論題「バブル - ポストバブルの製造業の生産動向分析」
予定討論 宮田由紀夫 (大阪府立大学)
- 第三報告 (座長) 新庄浩二 (神戸大学)
報告者 宮本勝浩・田口順等 (大阪府立大学)
論題 「関西の府県別生産関数の推定」
予定討論者: 寺田宏洲 (龍谷大学)
- 特別報告
報告者 杉島岑 (市場経済研究所 関東部会所属)
論題 「北朝鮮の事情について」
- 第四報告 (座長) 丸谷冷史 (神戸大学)
報告者 久保広正氏 (神戸大学)
論題 「欧州における構造改革」
予定討論者 中野幸紀氏 (関西学院大学)
- 第五報告 (座長) 小西唯雄 (大阪学院大学)
報告者 大沼穰 (大手前大学)
論題 「産業融合下の英独仏の公企業政策の比較」
予定討論者: 朴勝俊 (京都産業大学)

工場見学会

平成 14 年度工場見学会は平成 15 年 3 月 28 日 (金) 午後 2 時 30 分 ~ 午後 5 時に開催された。見学先の株式会社タカトリは液晶機器, 半導体機器事業を中心に数々の特許を有し, この分野では世界的に活躍している企業である。年度末の超多忙な時期にもかかわらず, 快く見学会をお引き受け下さり, また作業現場では担当者から丁寧な説明をい

ただいた。創設者の高取会長のユーモアを交えた講演もあって参加者全員きわめて有意義な半日を過ごした。高取政
廣顧問はじめ関係各位にあつく御礼申し上げる。

(丸谷冷史 記)

西日本部会

第70回(春季)大会

開催日：平成14年4月27日(土)

場所：西南学院大学

大会運営委員長：原田三喜雄

常務理事・理事・幹事会および部会総会議事

- (1) 平成13年度収支決算報告について
- (2) 第71回大会について(九州大学で開催予定)
- (3) 平成14年度収支決算報告の日付の取り扱いについて
- (4) その他

研究報告会

【第1報告】 「年齢階層別食料需要構造変化の計量分析 健康情報との関連について」
座長 原田三喜雄(西南学院大学)
報告者 大内理恵子(中村学園大学短期大学部)
討論者 内山 敏典(九州産業大学)

【第2報告】 「不確実性と訴訟」
座長 今泉 博国(福岡大学)
報告者 佐藤 秀樹(九州産業大学)
討論者 井田 貴志(熊本県立大学)

第71回(秋季)大会

開催日：平成14年10月19日(土)

場所：九州大学

大会運営委員長：大住圭介

常務理事・理事・幹事会および総会議事

- (1) 国際会議について
- (2) 学会規則の見直しについて
- (3) 第72回大会について(九州共立大学で開催予定)
- (4) その他

研究報告会

【第1報告】 “Industrial Zoning and Rural - Urban Migration”
座長 本田 廣實(第一経済大学)
報告者 内藤 徹(九州共立大学)
討論者 今泉 博国(福岡大学)

【第2報告】 「不完全競争を伴う国際貿易と経済成長」
座長 黒柳 達夫(福岡大学)
報告者 池下研一郎(九州大学大学院)
討論者 馬男木 三生(日本文理大学)

常務理事会・各種委員会のご報告

平成14年5月以降、常務理事会・各種委員会が以下の日程で行われました。

第1回全国常務理事会・幹事会

日 時：2003年5月23日（金）18:00～20:00

場 所：東洋大学白山校舎 2号館16階 スカイホール

第2回全国常務理事会

日 時：2003年9月15日（月）10:00～16:00

場 所：中央大学後楽園キャンパス 新3号館11階 31112号室

中部部会

常務・理事・幹事会

日 時：2003年4月6日（土）14:00～15:30

場 所：名古屋学院大学 文系総合館2階201号室

関西部会

常務・理事・幹事会

日 時：2003年7月31日（木）16:00～18:00

場 所：神戸大学

工場見学会

日 時：2003年9月22日

場 所：全日空整備株式会社

組織委員会

日 時：2003年5月23日（金）14:00～16:00

場 所：東洋大学白山校舎 2号館11階21110号室

出版編集委員会

日 時：2002年8月22日（木）14:00～16:00

場 所：東洋大学

日 時：2002年9月29日（日）12:30～13:30

場 所：中央大学

日 時：2002年12月10日（火）15:00～16:00

場 所：学士会館

日 時：2003年1月25日（木）16:30～17:00

場 所：東洋大学

編集委員会は専用メーリングリストを活用し、重要事項を協議した。

全国大会・部会研究会のご案内

第61回全国大会

1. 日 時 : 2004年5月29日(土)、5月30日(日)
2. 場 所 : 関西学院大学
3. 大会準備委員長 : 西田 稔 常務理事
4. 連絡先 : 関西学院大学経済学部 西田 稔
日本経済政策学会第61回大会事務局
〒662-8501 西宮市上ヶ原一番町1-155
Tel : 0798-54-6204 Fax : 0798-51-0944 E-mail : m-nishi@kwansei.ac.jp

関東部会

1. 研究発表会
日 時 : 2004年1月24日(土)
場 所 : 未定
2. 常務理事・幹事会
日 時 : 2004年1月24日(土)

中部部会

例年の事業である研究報告会については、本年は当地区で第2回国際会議を準備中であり、開催しないことになっております。会員各位には国際会議での報告をお願いしており、また大学院学生には国際会議でのポスターセッションへの参加を呼びかけております。

関西部会

1. 研究報告会
日 時 : 2004年3月27日(土)
当番校 : 神戸大学
2. その他
関西部会では部会ホームページに「プロジェクト広報板」を設置し、会員が主催するプロジェクト、研究会の案内をすることになりました。
7月26日その最初の企画として、丹羽春喜会員のプロジェクト研究会が開催されています。
この企画は会員の共同研究を推進し、研究成果の学術雑誌への投稿、学会での報告を盛んにすることを目的としています。詳しくは部会HPをご覧ください。

西日本部会

- 第73回秋期大会(常務理事・理事・幹事会、研究報告会、部会総会)
- 日 時 : 2003年10月18日(土)
場 所 : 九州産業大学
常務理事、理事、幹事会 12:00 ~ 13:00
研究報告会 13:00 ~ 16:30
部会総会 16:30

日本経済学会連合 国際会議派遣費用補助制度のご案内

日本経済学会連合は、加盟学会の会員に対して、毎年2回（各回数）、国際会議への派遣費用（往復渡航・宿泊費）の補助金を支給している。この補助制度に応募する会員は、各部会事務局に申請書類が準備されているので、これに必要な事項を記入のうえ、所属部会事務局宛に提出されたい。部会ならびに本部の審査を経たのちに、本部事務局が、申請書類を日本経済学会連合事務局に送付する。

なお、申請にあたっては、派遣先の国際会議が申請学会の公認したものであること、申請者が同会議での報告者または討論者であることを要する。

申請の締切は、毎年6月20日と2月末日であるので、その1ヶ月前までに申請書類を部会事務局に提出されたい。

安倍フェローシップ 奨学研究者募集のご案内

安倍フェローシップは、故安倍晋太郎元外務大臣の提案で設立された「国際交流基金日米センター」の事業であり、日米の政策指向型研究または比較研究をする研究者15～20名に、研究費、渡航費、滞在費および給与と充当分を支給するものである。申請者は、日米のいずれかに研究の拠点をもち、博士号ないし専門分野での同等の経験を有することを要する。申請書類提出期限は、毎年9月1日である。

募集要項や申請書類の請求ならびに問い合わせは、下記に連絡されたい。

安倍フェローシップ・プログラム東京事務所

〒107-6021 東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル20階

国際交流基金日米センター内

Tel. 03-5562-3506 Fax. 03-5562-3504

なお、申請にあたっては、日本経済政策学会の会員であることを明記されたい。

《本部事務局からの連絡事項》

1. 会費自動引落の開始のお知らせ

平成15年7月7日より、会費の自動引落を開始致しました。今回、一般会員の方で会費支払方法が未回答の方には『預金口座振替依頼書』と『会費支払に関する希望書』を同封させて頂きました。検討中の方、引落を希望されない方で『会費支払に関する希望書』をご提出されていない方は、お早めにお手続きくださいますようお願い申し上げます。

また、今後は原則として会費領収書(ご希望頂いた方のみ)は、ニュースレター発送時(例年9月)に同封させて頂きますのでご了承ください。それ以前の発行をご希望の方はご一報ください。

何か不明な点やご質問等ございましたら、本部事務局までご連絡下さいますようお願い申し上げます。

2. 所属及び住所の変更・訂正、及び退会手続きについて

- ◇ 変更・訂正等があった場合は、会費納入用払込用紙の通信欄に、その旨を明記して頂くか、改めて書面(ハガキ、FAX、E-mail等)でご連絡下さい。学会ホームページに『登録変更・申請届』フォームがありますので、そちらもご利用下さい。
- ◇ 会員名簿のデータは、本部事務局で一元的に管理していますので、変更・訂正は必ず本部事務局までご連絡下さい。
- ◇ 退会をご希望される場合は、必ず本部事務局宛てに退会申請書をご提出ください。その際文書の形式は問いませんが、『会費支払に関する希望書』等別の申請フォームでは申請なされませんよう、お願い申し上げます。

3. 事務局では、入会希望の方に入会手続き一式([入会手続きのご案内][入会申込書][自動引落依頼書][会費支払に関する希望書][会費払込用紙])を揃えてお渡ししています。各会員の方々へ入会のお問い合わせがありました際には、本部事務局あるいは各部会事務局にてお取り寄せいただきますようご案内下さい。

4. 次年度第61回全国大会についてのお問い合わせ・ご質問等は、前記(25頁)の全国大会準備委員会までお問い合わせ下さい。

5. 本部事務局へのお問い合わせは、電話のほか、郵便、FAX、Eメールでも受付けております。ただし、直接電話でお問い合わせの場合は、11:00~16:30の時間でお願いたします。

6. ウェブ・サイトのご案内

- ◇ 国立情報学研究所の学協会情報発信サービスを利用して、日本経済政策学会のウェブ・サイトを開設しております。アドレスは以下の通りです。

<http://www.soc.nii.ac.jp/jepa/index.html>

- ◇ 会員の方々からの以下の情報をお待ちしています。

海外の経済政策関連学会の情報提供(ウェブ・サイト、論文募集など)、会員からの各種情報提供(研究会のお知らせ、教員募集、海外留学先情報及び個人HPなど)

日本経済政策学会 本部・部会事務局連絡先

本部事務局： 〒192-0393 東京都八王子市東中野 742-1
中央大学総合政策学部気付 横山 彰
Tel. 0426(74)4111(学部事務局) ; 0426(74)4148(横山研究室直通)
Fax. 0426(74)4118
Home Page アドレス <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jepa/index.html>
E-mail アドレス jepa@tamacc.chuo-u.ac.jp

関東部会： 〒112-8606 文京区白山 5-28-20
東洋大学経済学部 植草益研究室 植草 益
Tel. 03(3945)7417 Fax. 03(3945)7667
E-mail アドレス uekusa@hakusv.toyo.ac.jp

中部部会： 〒470-0195 愛知県日進市岩崎町阿良池 12
愛知学院大学産業科学研究所気付 眞継 隆
Tel.05617(3)1111 Fax. 05617(3)9305

関西部会： 〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2 - 1
神戸大学経済学部 丸谷 冷史
Tel. 078(803)6854 Fax. 078(803)7293
Home Page アドレス <http://www.econ.kobe-u.ac.jp/jepa/>
ホームページの内容の充実と活用を図りたいと計画しております。
アイデア等ございましたら部会事務局までお寄せ下さい。

西日本部会： 〒807-8585 北九州市八幡西区自由が丘 1 - 8
九州共立大学 (杉野研究室内) 杉野 元亮
Tel&Fax. 093(693)3013 (ダイヤルイン)
E-mail アドレス sugino@kyukyo-u.ac.jp

日本経済政策学会ニュースレター No.17 (2003年9月)

編集発行：日本経済政策学会本部事務局

〒192-0393 東京都八王子市東中野 742-1

中央大学総合政策学部気付 横山 彰

Tel. 0426(74)4111(学部事務局) ; 0426(74)4148(研究室直通)

Fax. 0426(74)4118

E-mail アドレス jepa@tamacc.chuo-u.ac.jp